原子力産業新聞

2011年6月16日
平成23年（第2578号）
毎週木曜日発行
購読料1年分前金（消費税、国内送料込）
会　員　9,500円（1部220円）
非会員　15,000円（1部350円）
（当会会員は年会費13万円に本紙購読料の9,500円を含む。1口1部）

発行所　日本原子力産業協会
〒105-8605　東京都港区虎ノ門1丁目2番8号　虎ノ門琴平タワー9階　郵便振替00150-5-5895
電話03(6812)7103　FAX03(6812)7110　ホームページ　http://www.jaif.or.jp/　メールアドレス　shinbun@jaif.or.jp

昭和31年3月12日第三種郵便物認可

関電 国の積極対応要請

福井県が新たな安全要求

既存炉再開に自治体説得を

今夏の電力供給不足に苦慮

関西電力の八木誠社長（＝写真右）は十四日、海江田万里経産相（＝左から二人目）と会談し、今夏電力供給の厳しい状況から、電源立地自治体の要望も踏まえた国によるきめ細かな対応を求めるなどした。

関西電力では現在、定期検査中の原子力プラントが稼働できず、停止が長引いた場合、電力需給が極めて厳しくなる見通しから、去る十日、電力需給非常対策本部を設置し、七～九月の平日九～二十時での一五％節電を呼びかけるなど、緊急対応を図っている。今夏、昨年並みの猛暑となった場合、同社管内では八月のピーク時、二百万kWの電力不足が生じる恐れがある。

一方、関西電力の原子力プラントでは現在、運転開始から四十年を経過した美浜1号機を始め四基が定期検査で停止しているが、立地する福井県は、定期停止プラントを稼働するための安全基準、高経年化対策の拡充を求めている。

安全確保強化を国に要請

原発協

「原子力発電関係団体協議会」（会長＝三村申吾・青森県知事）は八日、安全確保に関する国に対する要請をとりまとめ、関係省庁に対し対応を求めた。東日本大震災後、同協議会が国に要請を行うのは三度目。

今回取りまとめた要請では、未だ予断を許さぬ福島の状況を踏まえ、①事態の収束②情報公開および説明責任③被害の復旧・復興④損害賠償⑤風評被害の防止⑥原子力施設の安全対策⑦原子力防災体制の強化⑧原子力安全規制体制の強化――について、立地地域の立場から、国として講じるべき施策を、総合的、より具体的に要請している。

事態の収束については、国内外の知見結集、東京電力が示した工程表の確実な実行および最大限の前倒しを求めた。

安全対策では、立地地点の特性を十分に考慮した安全審査指針の見直しを求めた。放射性物質に汚染された廃棄物の処理基準の設定も要請した。

服部理事長がロシアで所信

まず既存炉の安全強化

日本原子力産業協会の服部拓也理事長は七日、モスクワで開催されたアトムエクスポでのパネル討論に参加し、福島第一発電所の事故などについて質問に答えた（＝写真右から二人目）。

服部理事長は「原子力開発――中止か前進か」のセッションで、事故が原子力発電所の運転事業者に求められる安全と信頼を根底から覆してしまったとし、「海外諸国の関係者にも原子力発電の安全性に多くの懸念を抱かせてしまったことを、産業界として誠に申し訳なく思う」と述べた。

事故原因について問われた同氏は「事故の原因は複合的で、地震、津波はともに設計値を超えた。津波は事故を深刻化させた非常用電源の喪失の原因となった」と述べたほか「地震による安全上の機器の破損の可能性は低いと考えられる」と付け加えた。

さらに同氏は、この事故が深刻な状況に至ったのは、「安全設計という技術的な側面に加えて、想定外事象が万一発生した場合に備えた組織機能的な面での危機管理能力が十分でなかったからだ」と述べた。アクシデント・マネジメントについても整備してきたものの、「世界の原子力発電が安全運転の実績を積み重ねる中で、いつしか『厳格な規制基準に合致していれば安全は確保される』という錯覚に陥ってしまった」とした。さらに「万一、事故が起きた場合、この安全システムで果たして万全と言えるのか？」という安全文化の基本である『疑問を持つ態度』を怠ってしまった」と語り、そこに事故原因の根本がある、と指摘した。

今後の原子力発電の在り方について質問された服部氏は、エネルギー基本計画での原子力発電所の位置づけ見直しは避けられないとし、「新規建設については、これまでの計画どおりにいかないのは明白だ」と述べた。

一方で同氏は、化石燃料に頼ったエネルギー供給を続けていくことの是非や、自然・再生エネルギーの可能性への疑問を呈し、エネルギーの安定供給の使命を果すためには、「まず、既存の原子力発電所の安全性の強化を徹底したうえで、運転再開することが何よりも重要だ」と強調、そのために、「立地地域の住民の理解を得、国民にも安全、信頼を約束できるように、事業者はもとより、産業界、国家が一丸となり、安全確保に努めていくこと」が重要であり、「それは長く険しい道のりになるであろうが、やり遂げることが、日本の原子力関係者の責務と思う」と述べた。

住民、作業者の被曝に配慮

安全委　福島災害廃棄物で方針まとめ

原子力安全委員会は三日、福島の原子力事故の影響を受けたがれき、汚泥などの災害廃棄物の処理処分に関して、当面の安全確保の考え方をまとめた。

安全委員会では、今回の考え方の中で、再利用、処理・輸送・保管、処分の三項目に分け、これまでに同委が原子力活動の安全規制に向け策定した指針類や事故に伴う助言を踏まえ、安全確保について適用すべき方針を示した。

再利用については、原子炉施設で既に適用されているクリアランスレベルの基準が準用できるとの考えを示した。処理・輸送・保管に関しては、処理等に伴い周辺住民の受ける線量が一mSv／年を超えないよう、また、焼却・溶融等の工程でも、比較的高い放射能濃度の廃棄物の発生が考えられることから、作業者についても、可能な限り一mSv／年を超えないよう配慮すべきとした。また、処分に関しては、処分方法に応じたシナリオを設定し、安全委員会の指針に示す「めやす」を満たすよう適切な評価を行うものとしている。

一方、環境省の専門家会議では現在、福島の災害廃棄物の処分に関する検討を進めている。仮置場の廃棄物は、再利用するには基準値を超えるものも相当量あると思われるが、国立環境研究所の検討によると、廃棄物焼却炉に特殊フィルターを用いた場合のセシウム137の挙動では、三十ベクレルの焼却飛灰の放射能を〇・〇三ベクレルに落とせるとしている。

この一週間の出来事

〈9日（木）～15日（水）〉

- 原子力発電道県議会議長が緊急要望（9日）
- 第8回ITER理事会、青森で開催（14、15日）
- 福島県・川俣町、飯舘村が首相に要請（15日）

原産新聞の紙面から

◇国内ニュース
- 福島第一で滞留水処理の試運転成功（2面）
- 山地氏、原子力発電代替は「困難」（2面）
- ベリホフ総裁チェルノブイリ事故を語る（4面）
- 高浜1号機が2010年設備利用率世界一（4面）

◇海外ニュース
- イタリアの国民投票で9割が脱原発支持（3面）
- 〔寄稿〕「独の脱原発の本質」について（3面）
- スイス議会下院が脱原子力動議を承認（3面）

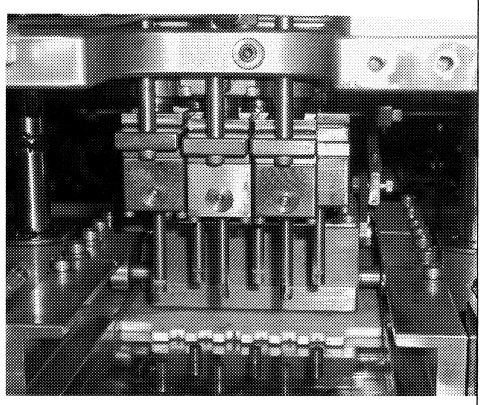
KCPC

原子力関連機器・装置の信頼を誇る
KCPCはお客様の種々のニーズに対して
高い技術と長い実績でお応えしております。

原子力　営業品目

キャスク関係	MOX燃料製造設備
燃料取扱装置関係	ホットラボ・セル関係
核燃料再処理機器関係	照射装置関係
放射性廃棄物処理装置	原子力周辺機器関係

上記の設計・製作・据付・試運転


MOX用レシプロ式プレス機

未来へ挑戦するKCPC
木村化工機 株式会社
■本社工場　☎ 06-6488-2501　ファックス 06-6488-5800
■東京支店　☎ 03-3837-1831　ファックス 03-3837-1970
E-mail：tokyo ⓐ kcpc.co.jp